



# 日本道路気候変動対策行動指針

## 基本理念

日本道路は将来にわたって持続可能な「道からはじまる街づくり」を推進する企業であり続けるため、事業活動に伴うCO2排出量の削減に努めるとともに、気候変動によるさまざまな影響に対応し、2050年の脱炭素社会の実現に貢献するため、ここに5つの行動指針を定めます。

## 行動指針

### 事業活動を通じた行動

#### 建設事業

1. 建設事業においては、環境工法の普及を図るとともに建設現場で使用する重機・車両の電動化<sup>※1</sup>を積極的に進めます。

※1 ガソリン・軽油⇒HV・バイオディーゼル⇒EV・水素

#### 製造・販売事業

2. 製造・販売事業においては、産官学の連携により2050年までに化石燃料を使用しないアスファルト合材製造技術<sup>※2</sup>の開発を進めます。また合材工場で使用する重機・車両の電動化<sup>※3</sup>を積極的に進めます。

※2 重油・都市ガス⇒バイオマスエネルギー⇒新エネルギー（水素）

※3 ガソリン・軽油⇒HV・バイオディーゼル⇒EV・水素

1. 2. の取り組みにより道路舗装工事で発生するCO2排出量を2030年までに2013年度比40%削減、2040年までに70%削減、2050年までにCO2排出量を実質「0」にします。

#### 事業拠点他

3. 全事業活動（オフィスを含む）で消費する電力を、2040年までに100%再生可能エネルギーにします。
4. 今後更新する主要事業拠点については、CASBEEによる環境性能評価を活用し、環境性能の向上を図り、BELSによる省エネルギー性能を評価するとともに、削減できないCO2排出量についてはカーボン・オフセットにより、2050年までにCO2排出量を実質「0」にします。
5. 2035年までに会社で保有するすべての乗用車のゼロエミッションピークル化<sup>※4</sup>を進めます。

※4 ガソリン・軽油⇒HV・バイオディーゼル⇒EV・水素

## 2050年までの目標

上記、1から5の取り組みを実施し、全事業活動によるCO2総排出量を下記の通り、削減します。

2023年までの削減目標（2013年度比）	20%
2030年までの削減目標（2013年度比）	50%
2050年の排出量	0

2021年8月制定

道からはじまる街づくり

